

第13回マクロコンファレンスの報告

2011年11月29日

一橋大学経済研究所物価研究センター

阿部修人

第13回マクロコンファレンスは11月26日、27日の二日間にわたり、慶應大学三田キャンパスにて開催されました。本年度の幹事は Charles Yuji Horioka (大阪大学)、櫻川昌也 (慶應大学)、および阿部修人(一橋大学)で、例年通り、報告論文に関しては公募を行い、多くの中から激選された9本の論文、及び Horioka 氏による特別報告の10人による報告が行われました。

マクロコンファレンスでは、一つの報告において、20分の報告、20分の指定討論者によるコメント、および20分のフロアを含む議論の時間が設定されています。通常の学会と比べて多くの討論時間を確保しており、今回も、各セッションで非常に活発な議論が繰り広げられました。

報告内容も、国際マクロ、教育と経済発展、人的資本蓄積、財政・金融政策、DSGE、金利の期間構造、震災の風評被害から、スキャナーデータを用いた特売のモデル分析まで、マクロ経済学の各分野に渡る幅広いものであり、コメントも多岐にわたりました。

また、Horioka 氏による特別講演は日本の今後の政策レジームのあり方を議論する大きなテーマであり、歴史的な、または財政的な視点から多くのコメントがなされました。

各セッションの報告の詳細に関しては下記の通りです。

11月26日

(1) Nao Sudo 氏 (日本銀行金融研究所)

Working less and Bargaining Hunting More: Macro Implications of Sales during Japan's Lost Decade

討論者 奴田原健悟氏 (専修大学経済学部)

Sudo 論文はスキャナーデータを用い、90年代以降の日本における特売頻度の動向を計算し、その近年における上昇傾向を再現するような動学マクロモデルを構築しました。さらに、他のマクロ変数との整合性に関する議論も行いました。コメンテーターの奴田原健悟氏その他からは、ショックの源泉が一つしかないことやカリブレーション手法、およびデータとマクロモデルとの整合性に関して疑問が投げかけられ、議論がなされました。

(2) 森田裕史氏（一橋大学大学院経済学研究科）

Expansionary Effect of an Anticipated Fiscal Policy on Consumption in Japan

討論者 沖本竜義氏（一橋大学大学院国際企業戦略研究科）

森田論文では、財政政策の有効性を評価する VAR において、外生的な、かつ予測可能なショックの識別のため、建設産業の超過株価収益率と符号制約を用いることを提唱し、80年代において財政政策の有効性が大きく変化したことが報告されました。コメンテーターの沖本竜義氏、およびその他から、株式収益率指標の適切性、識別された財政政策ショックの吟味等に関して疑問が投げかけられ、議論がなされました。

(3) 小寺寛彰氏（東京大学大学院）

Aggregate Impacts of Natural and Human-Made Disasters in the Global Economy

討論者 外谷英樹氏（名古屋市立大学経済学研究科）

小寺論文では、世界各国のマクロと災害・戦争のパネルデータを用い、災害等で引き起こされた GDP の低下が各国の消費を引き下げており、国間の保険が完備でないことを報告されました。コメンテーターの外谷英樹氏およびフロアから、災害等のデータの精度、国の規模の扱い方、保険の経路などに関して指摘がなされ議論がなされました。

(4) 齊藤誠氏（一橋大学大学院経済学研究科）

How do consumers evaluate radiation-contaminated milk?: An application of a discrete/continuous choice model

討論者 縄田和満氏（東京大学大学院工学系研究科）

齊藤論文は、東日本大震災後の放射線の汚染を受け、どの程度の汚染と価格が牛乳において代替が成立するか、アンケート調査を行い、シンプルなモデルの構造推定を通じ、汚染された商品でも市場において正の価格が成立する可能性を示しました。コメンテーターの縄田和満氏およびフロアから、放射能汚染の意味、アンケートの構造と母集団、推計手法、結果の解釈に関して多くの指摘がなされ議論がなされました。

11月27日

(5) 小枝淳子氏 (東京大学大学院経済学研究科)

Japanese Yield Curves In and Out Of a Zero Rate Environment: A Macro-Finance Approach

討論者 飯星博邦氏 (首都大学東京首都教養学部)

小枝論文は、ゼロ金利が観察される経済において、国債のイールドカーブとインフレなどの関係を表すマクロファイナンスモデルにフレームワークにマルコフスイッチングによる非線形性を導入することにより、ゼロ金利下における長短金利差の決定要因について論じていました。コメンテーターの飯星博邦氏達からは、ゼロ金利になるかどうかは外生ではなく、政策変数であること、ゼロ金利からの脱却確率は経済状態に応じて変化するものである等の指摘があり、活発に議論がなされました。

(6) Charls Yuji Horioka 氏 (大阪大学社会経済研究所)

「日本の経済政策を問い直す：政策レジームの観点から」

Horioka 氏の特別講演は NIRA におけるレポートをベースにし、日本の社会保障を中心とする政策レジームが、従来の、企業や家族に依存する保守主義レジームから脱却し、自由市場重視と社会民主的レジームの折衷、とくにマクロ的なショックに対する保険を政府が提供するべきと主張しました。フロアからは、政策レジームの変換が実際に生じた例はあるのか、財源確保などの点から議論がなされました。

(7) Masashige Hamano 氏 (University of Luxembourg)

The consumption-real exchange rate anomaly with extensive margins

討論者 平田英明氏 (法政大学経営学部)

Hamano 論文では、為替レートと二国間の消費比率の動向が理論と現実の間で著しい乖離が生じる理由として、理論的に正しい為替レート指標と現実の指標の間に、財の種類という要素が存在し、その要素がデータに含まれていないことを指摘されました。コメンテーターの平田英明氏およびフロアから、構築されたマクロモデルが、他のマクロ指標の動向をうまく説明できていないこと等が指摘され、議論されました。

(8) 池田大輔氏 (日本銀行企画局)

Adverse Selection, Uncertainty Shocks and Business Cycles

討論者 小林慶一郎氏 (一橋大学経済研究所)

池田論文は、大不況が生じる一つのメカニズムとして、不確実性の大きさに関するショックがあると提唱し、動学マクロモデルを構築し、近年の大規模な景気後退を再現することが可能という報告を行いました。コメンテーターの小林慶一郎氏、およびフロアから、不確実性ショックは先行研究のリスクショックとほぼ同じであること、大不況は大きなショックが引き起こされたという仮説の適切性に関して指摘および議論がなされました。

(9) 杉本佳亮氏（香川大学経済学部）

Economic Growth with Locked-in Childbirth: From Under- to Over-Investment in Education,

討論者 桃田朗氏（筑波大学大学院システム情報工学研究科）

杉本論文は子供の出生および教育に関する動学モデルを構築し、発展初期段階では流動性制約により子供への教育が過小となるが、発展後期段階では、能力の低い子供に対しても、親が教育を与えるか与えないかの決定が離散であるため、過剰に教育投資が行われることが報告されました。コメンテーターの桃田朗氏およびフロアから、本当に先進国では教育は過剰なのか、先進国でも投資が過小な世帯が多いのではないかと、およびモデルの仮定の適切性に関して多くの指摘と議論がなされました。

(10) 小川一夫氏（大阪大学社会経済研究所）

「失業と学校教育における人的資本形成：都道府県別パネルデータによる計量分析」

討論者 川口大司氏（一橋大学大学院経済学研究科）

小川論文では、都道府県パネルデータを用い、親の離婚や失業が高校生の中退率や不登校率を高め、人的資本蓄積を阻害するという結果が報告されました。コメンテーターの川口大司氏およびフロアから、パラメーターの経済学的解釈、マクロデータを用いることの限界、および離婚と中退増加の間のリンケージ等、様々な点の指摘と議論がなされました。